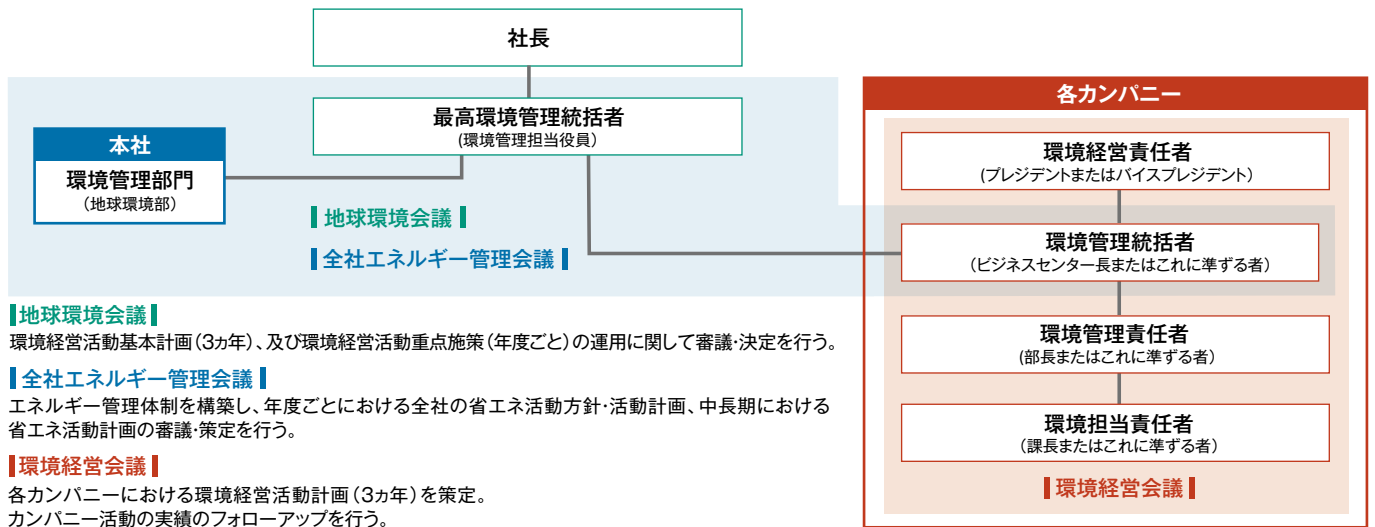


環境経営の基盤づくり

環境管理組織

川崎重工は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項の運用に関して審議・決定しています。また、決定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開

できるよう、各カンパニーの組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



地球環境会議

環境経営活動基本計画(3ヵ年)、及び環境経営活動重点施策(年度ごと)の運用に関して審議・決定を行う。

全社エネルギー管理会議

エネルギー管理体制を構築し、年度ごとにおける全社の省エネ活動方針・活動計画、中長期における省エネ活動計画の審議・策定を行う。

環境経営会議

各カンパニーにおける環境経営活動計画(3ヵ年)を策定。カンパニー活動の実績のフォローアップを行う。

環境マネジメントシステム(EMS)管理体制

国内生産拠点については、すべてISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。国内関係会社については2011年度末までに対象43社全てが構築を完了しています。従来は主要工場に絞っていましたが、第7次計画において海外における構築範囲を拡大する方

針を取っています。対象26社のうち、2011年度に新たに Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co.,Ltd をはじめ5社が構築を完了しています。未構築の14社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、2012年度の構築完了を目指し、段階的な取り組みを実施しています。

ISO 14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

川崎重工

事業所名	認証取得年月	審査登録機関
船舶海洋カンパニー	神戸工場	2002年 8月
	坂出工場	2000年 8月
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月
	機械BC	2000年 12月
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月
	ロボットBC	2011年 3月

※審査登録機関 LRQA:ロイドレジスターQA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

連結子会社の環境マネジメントシステム(EMS)構築状況

国内連結子会社のEMS構築状況

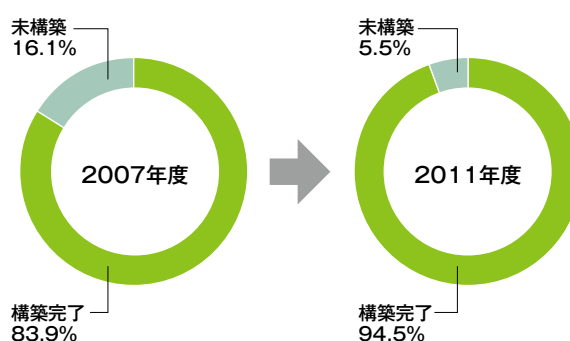
主管	会社名	EMS構築レベル	構築完了時期
船舶海洋	川崎造船検査	1	2008年 4月
	カワサキテクノウェブ	1	2000年 8月
	川重神戸サポート	2	2005年 12月
	川重ジェイ・ピー・エス	3	2008年 3月
車両	川重マリンエンジニアリング	1	2008年 3月
	アルナ輸送機用品	1	2008年 11月
	川重車両コンボ (KSC)	1	2002年 8月
	川重車両テクノ (KST)	1	2002年 8月
	関西エンジニアリング (KE)	3	2002年 8月
	札幌川重車両エンジニアリング (SKE)	2	2011年 6月
	日本除雪機製作所	2	2005年 10月
航空宇宙	川重岐阜エンジニアリング	1	2002年 2月
	川重岐阜サービス	1	2002年 2月
	ケージーエム	1	2002年 2月
GT	日本飛行機	1	2006年 12月
	川重明石エンジニアリング	1	2000年 3月
機械	川重冷熱工業	1	2002年 4月
	川重艦艇エンジンサービス	1	2002年 12月
プラント・環境	川重原動機工事	1	2002年 12月
	KEE環境工事	1	2003年 12月
	KEE環境サービス	1	2002年 6月
	アーステクニカ	1	2000年 9月
	アーステクニカM&S	1	2000年 9月
	川崎エンジニアリング	3	2009年 10月
モーターサイクル & エンジン	深江パウテック	3	2010年 3月
	川重ファンリテック	2	2007年 7月
	オートボリス (KMJ子会社)	2	2011年 12月
	カワサキモーターズジャパン (KMJ)	1	2008年 2月
	ケイジェス	1	2006年 1月
	ケイテック	3	2009年 12月
本社	テクニカ	3	2012年 3月
	ユニオン精機	1	2006年 7月
	KCM	1	2000年 5月
	KCMJ	2	2012年 3月
	川崎油工	1	2007年 6月
	カワサキマシンシステムズ	2	2011年 12月
	カワサキライフコーポレーション	2	2006年 7月
	川重サービス	1	2000年 2月
	川重商事	1	2004年 12月
	川重テクノサービス	3	2005年 3月
	川重東京サービス	3	2009年 3月
ケイキャリアパートナーズ	2	2007年 3月	
ベニックソリューション	2	2006年 2月	

レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

海外連結子会社のEMS構築状況

主管部門	社名	所在国	EMS構築レベル	構築完了時期
機械	武漢川崎船用機械有限公司	中国	1	2009年 7月
プラント・環境	KHI Design & Technical Service Inc.	フィリピン	1	2011年 11月
モーターサイクル & エンジン	Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.	アメリカ	1	2003年 4月
	Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.	タイ	1	2011年 12月
	KHITKAN Co., Ltd.	タイ	1	2011年 12月
	P.T. Kawasaki Motor Indonesia	インドネシア	3	2012年 1月
精密	Kawasaki Motors(Phils.)Corporation	フィリピン	3	2012年 1月
	Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.	イギリス	1	2001年 11月
	Flutek, Ltd.	韓国	1	2005年 11月
ロボット	川崎精密機械(蘇州)有限公司	中国	1	2007年 12月
	Kawasaki Robotics (U.S.A.) Inc.	アメリカ	1	2006年 2月
本社	KCMA Corporation	アメリカ	3	2011年 3月

EMS構築における関連会社従業員の割合



法規制の遵守状況

2011年度は司法処分・行政処分の事案はありませんでした。

行政注意指導事案として、岐阜工場の土木工事現場において(硫酸による)酸性の排水を流出する事故がありました。排水を常時監視しているモニターが事故を早期に検知し、警報を発することにより、直ちに対策を講じることが出来たため、軽微なpH値超過にとどまりました。

また、明石工場で兵庫県の公害機動隊の立入検査の際、不具合等の指摘があり、是正の措置・対応を行いました。

過去5年間の違反・事故・苦情 (単位:件)

内容 / 年度	2007	2008	2009	2010	2011
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	0	1	0	0	0
行政注意指導	3	4	0	2	2
住民苦情	2	4	0	5	0

- 司法処分、行政処分: 司法機関または行政機関から処分を受けること
- 行政措置: 改善命令など、文書で指示を受けること
- 行政注意指導: 口頭で指示を受けること

海外における法規制遵守や環境保全活動の状況

海外の事務所・関係会社においては、国内事業所と同様に環境法令等の遵守、EMS構築範囲の拡大に加えて、環境事故の発生要因の排除に努めています。

海外を含むグループ全体の環境管理レベルを向上させ、環境リスクを低減させるための取り組みとして、海外主要子会社の環境負荷データについて、2010年度から実施しているエネルギー使用量の把握に加えて、2011年度にはデータ把握範囲を拡大しました。また、環境部門による海外主要子会社の現地調査によって環境管理状況を確認してリスク低減を進める仕組みを現在構築中です。

リスクマネジメント

2009年2月に明石工場で発生したNOx事故を契機に、2009年4月に『環境法令等遵守状況調査委員会』を設置し、これまで2年間にわたり川崎重工本体(11工場)及び環境負荷の大きな関係会社4社5工場の延べ16工場を調査しました。各工場における是正すべき箇所は、ほぼ是正を完了し、当初の目的を達成したことから、調査委員会としての活動は休止することになりました。

そこで、今後も環境法令改正の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、委員会という形式ではなく、事務局(地球環境部)を中心に事業部門環境担当者の協力を得て、リスク管理の観点より環境事故を未然に防止するための連絡会を新設することにしました。

2011年度は川崎重工本体と主要関係会社を含む環境担当の責任者が参集し、連絡会を開催しました。連絡会では、最近改正された環境法令の改正のポイントや、事務局が単独で川崎重工本体の工場や関係会社の工場を訪問し行った法令遵守状況調査の結果を報告し、川崎重工グループとして法令遵守が徹底出来るように活動しています。

従業員への環境啓発活動

環境eラーニング/パソコン非所有者への教育

当社グループ従業員の環境意識を維持・向上するため、関係会社も含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。(2011年度の受講者数:約1,150名、受講率89%)

また、パソコンによるeラーニングの受講が難しい従業員への環境教育については講義による教育を中心に実施し、2008年度から4年間で累積約6,800名が受講しました。

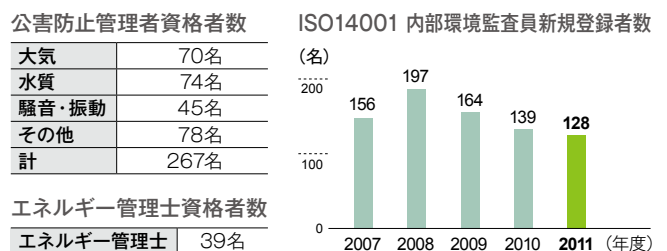
環境意識の啓発

従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



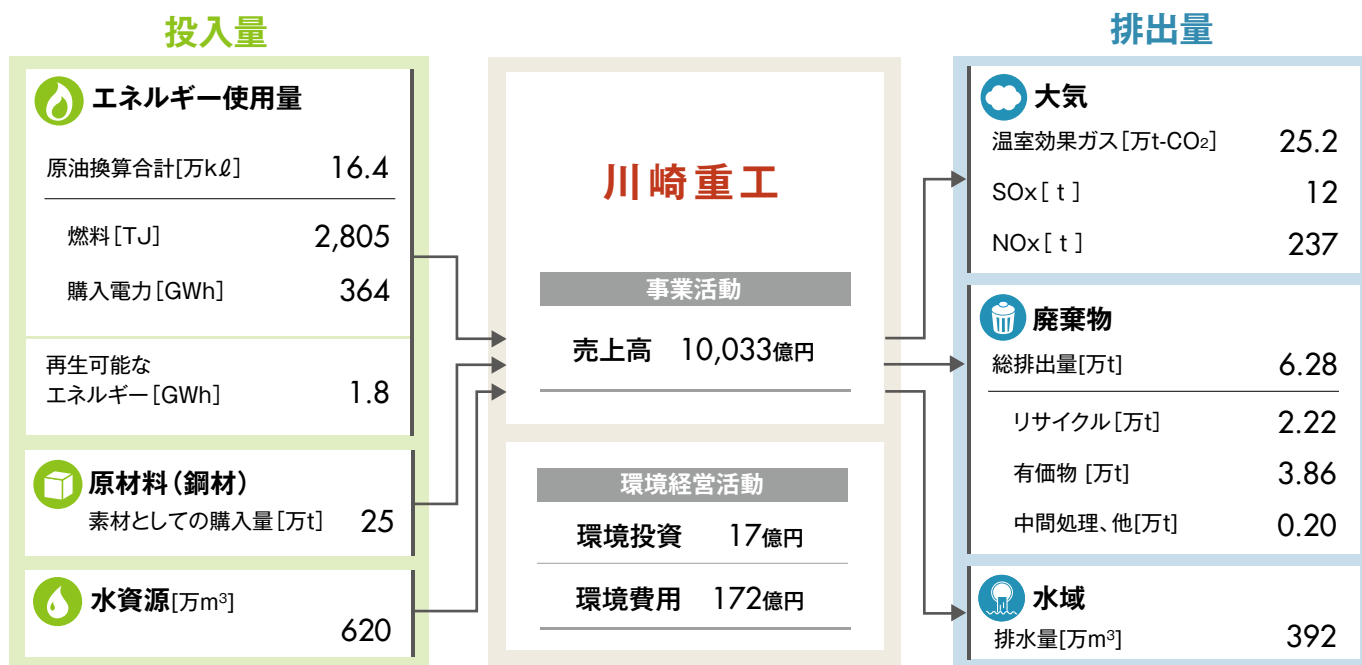
有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。



2011年度事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2011年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。



2011年度の環境会計集計結果

項目		環境投資額	環境費用	経済効果	
事業 エリア内 コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	847	2,974	省エネ費用削減 175	
	資源有効活用(原材料、水等)	6	192	省資源材料費削減 50	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	70	726	リサイクル収入 1,167
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	0	321	廃棄物処理費削減 4
	リスク対応(公害防止、遵法対応)	650	1,722	2	
	小計	1,572	5,935	1,398	
	(前年度比)	112%	125%	115%	
上・下流コスト		59	2,661	0	
管理活動コスト		3	452	0	
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)		87	7,876	0	
社会活動コスト		13	194	0	
環境損傷対応コスト		0	78	0	
合計		1,735	17,196	1,398	
前年度比		80%	109%	104%	

(単位:百万円)

項目	金額
投資額の総額	47,404
研究開発費の総額	37,916

項目	割合
環境投資割合 (環境投資総額 1,735/ 投資総額 47,404)	4%
研究開発費割合 (環境研究開発費総額 7,876/ 投資総額 35,321)	21%